

平成30年度 自由民主クラブ 研究研修報告

参加議員 佐々木 大介
研修日時 平成30年8月6日（月）～8月8日（水） 3日間
研修場所 7日 福岡県北九州市（ミクニワールドスタジアム3F 特別会議室）
 ・北九州が進めるサブカル政策
 ・稼ぐまちが地方を変える
 8日 福岡県北九州市（北九州市議会）
 ・洋上風力発電拠点化事業
 ・北九州市フィルムコミッションについて

行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
8/6 (月)	石狩市内	新千歳空港	自転車	—	
	新千歳空港	福岡空港	航空機利用	—	領収書①に含む
	福岡空港	北九州市内 ホテル	レンタカー（自費）	—	
8/7 (火)	北九州市内 ホテル	ミクニワールド スタジアム	徒歩	—	
	9:30～17:15 研修		ミクニワールドスタジアム	1,000	領収書②
	ミクニワールド スタジアム	北九州市内 ホテル	徒歩	—	
8/8 (水)	北九州市内 ホテル	北九州市議会	徒歩	—	
	9:30～12:00 研修		北九州市議会	—	
	北九州市議会	福岡空港	レンタカー（自費）	—	
	福岡空港	新千歳空港	航空機利用	—	領収書①に含む
	新千歳空港	石狩市内	自転車	—	
	新千歳空港駐車場利用料			3,600	領収書③
パック 料金 内容	往復航空券：8/6 新千歳空港→福岡空港 8/8 福岡空港→新千歳空港 宿泊費：8/6・8/7 ダイワロイネットホテル小倉前			50,800	領収書①
	パック料金振込手数料			864	支払証明書 1
				56,264	

平成 30 年 7 月 吉日

全国若手市議会議員の会
会 員 各 位



全国若手市議会議員の会
会長 奥村 直樹(北九州市議会)

全国若手市議会議員の会 全国総会・研修会のご案内

拝啓 季夏の候 議員各位にはますますご健勝にてご活躍のことと存じます。

さて、地方議会議員として多様化する社会的ニーズに幅広く対応するため、この度、全国若手市議会議員の会・全国総会・研修会を下記の通り開催させていただきます。大変お忙しいとは存じますが、是非ご参加下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

8 月 7 日 (火)

北九州市：ミクニワールドスタジアム 3F 特別会議室

13：30～15：15

全国若手市議会議員の会 全国総会

15：30～17：15

「稼ぐまちが地方を変える」

(講師：一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事 木下 斉氏)

8 月 8 日 (水)

北九州市：北九州市議会

9：30～12：00

「洋上風力発電拠点化事業について」 (担当：港湾空港局エネルギー産業拠点化推進課)

「北九州市フィルムコミッションについて」 (担当：市民文化スポーツ局文化部文化企画課)

12：00～13：00

次年度役員ミーティング

※8 月 6 日 (月) 7 日 (火) 九州ブロック総会・研修会を別紙にて案内しております

※ホテルは小倉駅周辺でお願い致します。

※ 研修会費 会員 1,000 円 非会員 1,500 円

【問い合わせ先】

全国若手市議会議員の会 事務局 鈴木一成 (宮崎市議会)

携帯：090-7386-9269

全国若手市議会議員の会 視察研修報告書

日 時 8月6日(月)～8月8日(水)

場 所 北九州市

視察研修行程

8月6日(月) スカイマーク772便 新千歳 11:00発

福岡 13:35着

(レンタカー移動)

宿泊 ダイワロイネットホテル 小倉駅前

8月7日(火) 【研修1】 9:30～11:00

北九州が進めるサブカル政策(漫画ミュージアム)

(全国若手市議会議員の会 全国役員会)

【研修2】 15:30～17:15

稼ぐまちが地方を変える(ミクニワールドスタジアム3F)

宿泊 ダイワロイネットホテル 小倉駅前

8月8日(水) 【研修3】 9:30～12:00

洋上風力発電拠点化事業(北九州市議会)

北九州市フィルムコミッションについて(北九州市議会)

(レンタカー移動)

スカイマーク773便 福岡 14:15発

新千歳 16:35着

【研修1】 北九州が進めるサブカル政策（漫画ミュージアム）

1、漫画ミュージアム開館の経緯

北九州市は、松本零士氏、わたせせいぞう氏、北条司氏、萩岩陸美氏など著名な漫画家を数多く輩出しており、21世紀に入り、これらゆかり作家の方々に、地域活性化や賑わいづくりにつながる事業にご協力いただくことや、漫画作品を活用させていただく事例が多くなった。このような背景から、漫画文化の収集、保存や情報発信を行う拠点となる施設の設置に関する機運が高まり、平成24年8月3日に、漫画文化の収集・保存、情報発信、人材育成、交流機能などをあわせ持ち、市民文化の発展と地域の賑わいづくりに寄与する拠点施設として「北九州市漫画ミュージアム」が開館。

2、漫画ミュージアムの概要

- ・開館日 平成24年8月3日（金）
- ・設置場所 北九州市小倉北区浅野2丁目14番5号 あるある City 5階、6階
- ・開館時間 午前11時～午後7時
- ・休館日 火曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始等
※夏休み、春休み、GW 期間中は無休
- ・入館料 常設展
一般400円 中高生200円 小学生100円
年間パスポート
一般2,000円 中高生1,500円 小学生1,000円
- ・施設規模 延床面積 2,330㎡【（5階）772㎡ （6階）1,558㎡】
- ・施設内容 あるある City の6階、5階部分に設置
- ・組織 名誉館長 松本零士 館長 田中時彦（他 職員11名）
- ・収蔵状況 保存原画 約2万点 コミック 5万冊超
- ・来場者数 28年度 100,766人 29年度 88,277人

3、基本方針

漫画文化を活かした文化振興の推進

（1）地元ゆかりの漫画家を中心に、幅広く漫画作品と関連資料を収集、保存し、漫画の特性や魅力をどのように伝えていくか等を研究。

（2）研究成果を展示や閲覧等に活かし、漫画の持つ魅力や特性を次世代に伝えるという文化振興の一翼を担うという使命。

（3）子どもから大人まで、幅広い世代が集う場所となることによって、まちの個性づくり、魅力づくり、賑わいの創出に寄与。

4、コンセプト（3つの柱）

（1）見る（展示機能）

漫画やアニメなどを楽しもうとする来場者に、地元の漫画家や全国の漫画家の作品原稿、漫画の歴史、アニメの仕組みなどについて工夫をこらし、効果的に展示して提供する。

（2）読む（閲覧機能）

漫画文化の裾野を広げるため、市民が気軽に地元の漫画家に限らず幅広く作品を読めるスペースと設ける。

- ・ 5万冊を超えるコミックを読むことのできる閲覧ゾーン
- ・ ソムリエ（司書）によるおすすめ漫画の特集

（3）描く（創造、育成、交流機能）

市民自らが描く楽しみ、漫画を通じて表現力や創作力の向上が図れるよう参加、体験型の創造、育成、交流型の事業を行う

- ・ 「漫画体験」やプロの漫画家が教える「漫画スクール」などの実施
- ・ 企画展やコーナー展示の作家や関係者によるトークイベントの実施

<所感>

ポップカルチャーの街を目指すというコンセプトのもと、国のクールジャパン戦略にみられる日本文化の国内外への発信やインバウンドの取り込みといった観点から、「ものづくり」文化としての漫画、アニメ、ゲームといった分野の発信拠点として漫画ミュージアムを開館。企画、制作会社と地道な活動のつながりを通じ、現在では漫画、アニメ、ゲームなどの新作プロモーションにおいても、従来の首都圏からの発信に代わり北九州がその発信拠点となるような事例も増えているなど、従来の「東京発信」からサブカルチャーの発信は「北九州」からという業界の地方回帰が進んでおり、地方移譲、地方創生の成功例として効果が表れていると感じました。また、プロモーションをはじめポップカルチャーフェスティバルといったイベント開催などを通じて、全国、全世界から漫画、アニメ、ゲームを愛する人々が北九州に集まることで、交流人口の拡大につながっていると同時に、地域人材との交流も生まれており、北九州から新たなクリエイターなどの人材育成につながる事が期待されているなど、娯楽や芸術文化の振興の観点でもこれからの成果が見込まれると感じました。

【研修2】 「稼ぐまちが地方をかえる」(ミニワールドスタジアム3F 特別会議室)

講師：木下斉氏

1982年東京生まれ。早稲田大学高等学院在学中の2000年に全国商店街合同出資会社の社長に就任。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後、一橋大学大学院商学研究科修士課程へ進学。08年、熊本城東マネジメント株式会社、並びに09年一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。各地の事業型まちづくり会社に出資、経営参画するほか内閣府地域活性化伝道師や各種政府委員などを務める。主著に「福岡市が地方最強の都市になった理由」、「地方創生大全」、「稼ぐまちが地方を変える」、「まちで闘う方法論」「まちづくりの経営力養成講座」

1、講演概要

木下氏は1998年から商店会活動を開始。当時から商店街の活性化策として多くの行政補助が投じられていたが、補助金は麻薬のようなもので、出せば出すほど更に多くの補助金が必要になっていて、商店街のための補助金が、いつしか補助金を得るための活動となり、商店街としての自立が困難とを感じるようになった。その後、海外のまち会社の手伝いを得て、国の地域再生法に関わるまちづくりのエリアマネジメントに携わるようになる。そのなかで、特に自治体が建設する公共施設のスペックの悪さや、収益性度外視の実状に対し、公共資産としての効果的な資産開発を行う必要性を問うようになる。

地方自治体を中心街地域の再開発事業として行った取り組みの失敗例の調査。

①岡山県津山市

「中心市街地活性化法」がスタートした際には、津山市は「500mコアのまちづくり」、というタイトルでそれこそ一世を風靡しました。このまちづくり事業のシンボルが「アルネ津山」という巨大複合施設でした。国からも支援を受け、「複合型再開発施設を中心部につくり、都市機能を集中化させることが今後の中心市街地活性化では有効である」という文脈で紹介され、全国区で成功した先進的な取り組み、として知られるようになりました。しかし内実は、開発費が約270億円の巨大施設でした。当然地元の力だけでは開発できず、国や特殊法人を通じて、出資や補助金など多額の税金が投じられた「力技施設」だったのです。同施設をめぐっては、開業後に工事費の未払い問題が発覚するなど、すぐに問題が露呈。さらに当初の事業計画と比べて、大きく下回る家賃収入で施設の運営を

余儀なくされた第三セクターは、開業後は赤字決算を続け、ついには自治体による支援が必要な状況にまで経営が悪化してしまいます。その結果、自治体が商業施設部分の一部を買い取る等による、財政支援を実行。しかし、それがきっかけで市長がリコールされる騒ぎまで発展するなど、地域の中に政治的混乱まで生み出してしまいました。

②青森県青森市

青森市も、2006年の中心市街地活性化法改正時、富山市と共に「コンパクトシティ」の成功事例として取り上げられました。同市の政策における中核複合施設はアウガです。高層階部分に図書館などの公共施設を入れ、低層部分には商業を入れた「官民合築施設」でした。アウガは、さまざまな支援制度も活用し、約185億円を投じて作られたものの、やはり開業後から当初計画には及ばない家賃しか入らない状況で赤字が続き、経営はすぐに行き詰まります。その結果、破綻を防ぐために、2008年には運営会社の債権の一部を青森市が買い取るなどの経営支援策を実行。その後、本政策を推進していた市長は落選。そして未だアウガは経営再建計画を幾度となく作り変えるなど、「長いトンネル」から抜けることができていません。

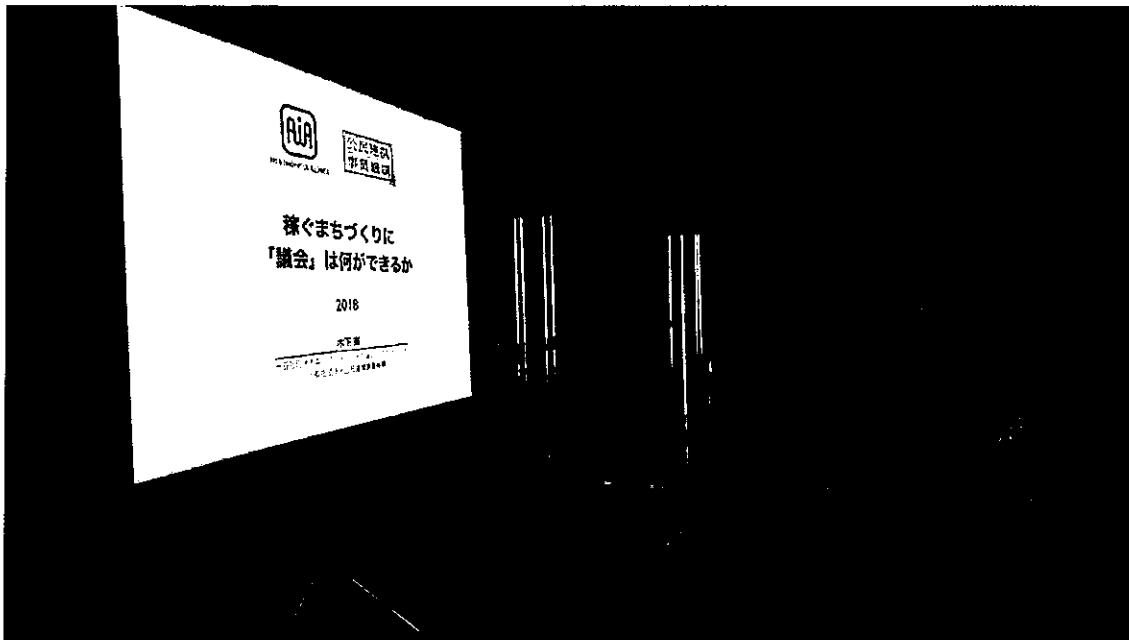
この2都市は、さまざまな成功事例集でも紹介され、新聞各紙にも報じられ、当時は全国から視察見学が殺到していました。都市機能の集約、地方都市の再生などの着眼点はあっても、結局やっていることが「中心部での財政出動型の巨大開発」であれば、それは昭和時代のような、拡大経済期にしか通用しない方法を現代に焼きなおしてやっているに過ぎない。

これまでの官製型の公共事業では、施設の更新費をみてこなかったなど、ライフサイクルコストという観点が欠如しており、施設の更新期を迎えると、たちまち新たに多額の投資が必要となる。すでに公共施設をはじめとするインフラの維持が困難となりつつあり、各自治体がまとめる公共施設等総合管理計画においても全国で平均して3～4割程度の公共施設削減が必要となっている。日本が直面する人口減少時代の対応策は、人口の流入の増加と流出の減少にあり、まちづくりは行政が主導しても上手くいかない。今後の公共事業はつぶすことを事業として、公共資産を民間に開放する民間主導の「稼ぐしくみづくり」が求められる。そのような観点から、店を出したい、そこに住みたいと思える環境づくりが必要で、金もうけをする人を排除しても地域再生は不可能。また、一部の団体だけが使う施設にするのではなく、競争原理のなかで多くの人が関われる施設にしていくことが重要である。

稼ぐインフラづくりには、民間と同じ土俵に立ち、収入から逆算した仕様設計、金融審査を受けた民間資金の活用や、施設建設の前に運営会社を決定し、運営会社の意向や収益性の観点も踏まえたスペックを取り入れていくことが必要である。

<所感>

地方は常に国からの地方交付税や補助金がないと行政サービスを回すことができない現状となっており、国の政策に基づき、計画書を作成し、その計画を実行することで、いかに多くの予算を獲得するか、に重きが置かれる傾向にある。このことの全てがダメとは言わないが、計画書を作成することばかりに集中し、本来求められている地域全体の利益や自立性といった「稼ぐこと」「収益性」といった投資に見合ったリターンというものが置き去りになっている。都市部と地方では、生産性や効率性の観点から対等にはならない部分も多く、そういった観点の是正は必要であると考えるが、今後のまちづくりにおいては民間主導が必須であり、行政が直接施設整備に予算を投じるのではなく、民間が投資したくなるまちづくりを目指し、投資して得をする人、負担をして受益する人は誰かを明確にした議論をしていくことが求められると感じました。



【研修3】 風力発電関連産業の総合拠点を目指して ～「グリーンエネルギーポートひびき」事業～ （北九州市議会）

1、研修概要

（1）北九州市の公害克服と環境政策の歴史

1950年代 公害問題深刻化

婦人会の公害対策運動

1960年代 市の取り組み

→公害対策局設置、公害防止条例制定、企業との公害防止協定締結

企業の取り組み

→生産工程改善、汚染物質除去処理施設、工場緑化、低公害型生産技術

1980年 KITA設立

1996年 アジェンダ21北九州策定

1998年～ 北九州エコタウン

2000年 家庭ごみ減量対策（政令市初の有料化）

2004年 世界の環境首都

2009年 環境モデル都市

2011年 環境未来都市・国際戦略総合特区

（2）風力発電について

風力発電の年間発電量 5MW（5,000kW）風車の場合

13,140,000kWh 3,000～4,000世帯分

日本の風力発電量（2017年） 350万kw 2,253基

日本の発電量構成比

石炭	30.4%	水力	7.6%
LNG	38.7%	太陽光	5.7%
石油	4.1%	風力	0.6%
その他火力	8.5%	地熱	0.2%
原子力	2.8%	バイオマス	1.5%

世界における洋上風力発電の状況

イギリス	6, 836 MW
ドイツ	5, 367 MW
中国	2, 787 MW
デンマーク	1, 280 MW
オランダ	1, 111 MW
ベルギー	885 MW
日本	65 MW

(3) 各電源の現状について

日本においては風力発電の導入量が伸び悩んでおり、発電コストの高止まりや買取価格も海外と比べて高い現状にある。

国のエネルギー基本計画では2030年までに再エネ比率を22%～24%程度まで引き上げる目標が掲げられている。

(4) 「グリーンエネルギーポートひびき」事業

フェーズ1：実証研究施設／サプライヤー拠点誘致

- 物流倉庫兼メンテナンスセンター設置
- 洋上風力発電機の陸上設置
 - 大型風車 3.3 MW×2基
 - 太陽光 3.0 MW

フェーズ2：大規模洋上ウインドファームの誘致

- 港湾法改正、港湾区域の拡張
 - 洋上風力発電施設の導入を図るため、再生可能エネルギー源を利用する区域として4区画、2,687haを設定
- 優先交渉者の選定
 - 特別目的会社の設立：ひびきウインドエナジー株式会社
- 洋上風車の設置
 - 風車基数：最大44基
 - 総事業費：1,750億円程度
 - 平成29年度～ 環境アセス、各種調査など
 - 平成34年度～ 着工、順次運転開始

フェーズ3：洋上風力関連産業の総合拠点の形成

- 国内外の洋上風力事業へのマーケティング

- 3つの機能整備 ①積出拠点 ②輸出入拠点 ③産業拠点

<所感>

北九州市は公害克服の経験を活かし、環境先進都市として積極的な取り組みを行っており、なかでも風力発電事業は、世界に比べ日本の導入量は少なく、再生可能エネルギーの1つとして今後の導入拡大が望まれる。日本は国土を海に囲まれ排他的経済水域は世界第6位であり、洋上風力発電普及の可能性は極めて大きく、現在、国においても洋上風力発電の促進に向けた法改正が検討されている。今後の需要拡大を見込み、北九州では洋上風力関連産業の総合拠点の形成までを事業化すべく取り組みを進めている。海洋の利用には漁業者をはじめ地域の理解が欠かせないが、北九州市はこれまでの環境都市としての市民意識など洋上風力発電と共生していくという住民との下地ができています。

地域が目指す方向性や住民への理解、また整備に係る法改正などは、石狩湾新港をはじめとする洋上風力発電の導入拡大にも参考となる事例と感じました。

【研修4】 北九州フィルム・コミッションについて（北九州市議会）

1、研修概要

（1）北九州フィルム・コミッションとは

北九州フィルム・コミッションは、全国に先駆け、映画やドラマを活用したまちづくりに取り組んでいる。東京から遠距離にあり、北九州市が舞台になる原作が少ないなど、ロケ地として圧倒的に不利な条件の中、ロケのサポート体制や困難なロケに対する果敢な挑戦、市民の協力、まちの理解により多くのロケを呼び込み、地域に大きな経済効果、宣伝効果をもたらし、さらにはシビックプライドの醸成にもつながっている。

（2）北九州フィルム・コミッションのプロフィール

映画やテレビドラマなど、メディアを活用した北九州市のイメージアップ作戦を展開するため、平成元年、全国のフィルム・コミッションの先駆けとなる「北九州市広報室イメージアップ班」が誕生。平成12年には、市、北九州商工会議所など6団体で「北九州フィルム・コミッション」を設立。

平成26年 ドラマ「MOZU」での大規模ロケ協力が評価され、「東京ドラマアウォード2014・特別賞」を受賞。

平成27年 映像文化に対する理解促進、地域活性化への貢献により
「福岡県文化賞・社会部門」受賞

平成28年 フィルム・コミッション活動の先駆的地域として、地域活性化に取り組み、多くの市民がエキストラ等として撮影参加により強度愛の醸成につながったことが評価され「ふるさとづくり大賞総務大臣表彰」を受賞。

（3）北九州フィルム・コミッションに係る人員、関連予算

関門連携による国内外映画・ドラマ誘致・支援	2,000万円
映像製作誘致強化事業	1,000万円
映画・ドラマ誘致助成金	600万円
海外作品誘致・支援事業	700万円

「映画の街・北九州」ブランド発信事業	500万円
映画の街・北九州発信関連予算計	約5,000万円

(4) 平成29年度「北九州フィルム・コミッション」の活動成果

- ・撮影誘致・支援件数 44本（映画11本、ドラマ13本、CM等20本）
- ・エキストラ等の参加 8,260人
- ・市内の経済波及効果 直接効果 5億1,994万円
間接効果 2億4,928万円
- ・ロケ隊の宿泊日数 29,371泊
- ・市内での撮影日数 延べ183日

<所感>

北九州市では、平成元年から街のイメージアップ戦略に取り組んでおり、その一つとして、映画、ドラマ、CM等のロケ地として誘致活動を行っている。近年のフィルム・コミッションの先駆けとして、経済界や市内団体との連携を図りながら継続的に取り組みを進めてきたことが、近年、特に成果として表れてきていると感じました。また、財政規模や自治体としてのスケールメリットを活かしたフィルム・コミッションの取り組みが、市民にも浸透しており、北九州市の若者の意識調査（17歳～40歳）における北九州市の自慢できるものの1位に映画・ドラマの撮影が挙げられるなど、経済効果のみならず市民意識の醸成にも大きな効果をもたらしているなど、費用対効果が高い事業と感じました。



平成30年度 自由民主クラブ 研究研修報告

参加議員 村上 求

研修日時 平成30年8月23日（木）～8月24日（金） 2日間

研修場所 北海道大学公共政策大学院

行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
8/23 (木)	12:00 花川南4-5	12:19 麻生	中央バス	320	支払証明書 整理No.1
	12:30 麻生	12:40 札幌	地下鉄	250	支払証明書 整理No.2
	13:00～20:00 研究研修		地方議員 サマースクール	8,000	領収書①
	20:09 札幌	20:22 麻生	地下鉄	250	支払証明書 整理No.3
	20:32 麻生	20:50 花川南4-5	中央バス	320	支払証明書 整理No.4
8/24 (金)	8:00 花川南4-5	8:19 麻生	中央バス	320	支払証明書 整理No.5
	8:30 麻生	8:40 札幌	地下鉄	250	支払証明書 整理No.6
	9:00～15:30 研究研修		地方議員 サマースクール	—	
	16:00 札幌	16:10 麻生	地下鉄	250	支払証明書 整理No.7
	16:20 麻生	16:40 花川南4-5	中央バス	320	支払証明書 整理No.8
	受講料振込手数料			130	領収書②
				10,410	

地方議員 サマースクール 受講者募集

開催期間

2018年**8月23**日(木)~**24**日(金)

開催テーマ

地方創生を検証する

折り返し地点を過ぎた自らの自治体の総合戦略を見直し、
成果と課題を検証する。

■講演予定者

石井吉春 北海道大学公共政策大学院特任教授

谷 一之 下川町長

松岡市郎 東川町長

主 催：北海道大学公共政策大学院

共 催：株式会社北海道銀行・株式会社道銀地域総合研究所

後 援：北海道市議会議長会・北海道町村議会議長会

協 力：北海道

この夏全道から
集まる同志と議論
してみませんか？

問い合わせ

事務局 株式会社道銀地域総合研究所(池田)

TEL/FAX : 011-233-3561 E-mail : atsushi.ikeda@doginsoken.jp

北海道大学公共政策大学院 2018 地方議員向けサマースクール日程

<本年度から座学に加え、意見交換会・全体討議も地方公務員サマースクールと合同開催となります>

月 日	時 間	内 容
8 月 23 日 (木)	12:45 ~ 13:00	受付
	13:00 ~ 13:15	◆開講オリエンテーション 開講あいさつ 北海道大学公共政策大学院院長 高野 伸栄 写真撮影 (集合写真)
		<座学>
	13:30 ~ 14:30 (1 時間)	◆人口減少とどう向き合うか 石井 吉春 北海道大学公共政策大学院 特任教授
	14:45 ~ 15:45 (1 時間)	◆地方創生に向けた具体の取り組み① 「(仮) 持続可能なまちづくり～SDGs 未来都市へのアプローチ～」 谷 一之 下川町長
	16:00 ~ 17:00 (1 時間)	◆地方創生に向けた具体の取り組み② 「(仮) 適疎なまちづくりー東川町における地方創生の取り組みー」 松岡 市郎 東川町長
	17:00 ~ 17:15	◆1 日コース修了証書授与 北海道大学公共政策大学院院長 高野 伸栄
	17:30 ~ 18:15	◆グループワーク (自己紹介・アイスブレイキング)
	18:30 ~ 20:00	◆意見交換会 (夕食懇談会・立食) 場所:エンレイソウ
8 月 24 日 (金)		<演習・グループ討議>
	9:00 ~ 12:00 (3 時間)	◆ケーススタディの検討 A 班 北海道大学公共政策大学院院長 高野 伸栄 B 班 北海道大学公共政策大学院特任教授 石井 吉春 C 班 北海道大学公共政策大学院教授 榎本 芳人 D 班 北海道大学公共政策大学院教授 倉谷 英和 E 班 北海道大学大学院法学研究科准教授 村上 裕一 F 班 北海道大学公共政策大学院准教授 荒川 溪 G 班 北海道大学公共政策大学院専任講師 武藤 俊雄
		<演習・全体討議>
	13:00 ~ 15:00 (2 時間)	◆ケーススタディの検討結果の発表・意見交換
	15:15 ~ 15:30	◆閉講オリエンテーション 2 日間コース修了証書授与・閉講あいさつ 北海道大学公共政策大学院院長 高野 伸栄

(注) 2 日コースの受講生の皆さんには、受講前に、演習で取り上げる事例についての事前学習の資料作成・提出をお願いすることにしています。2 日目の討議は、その上でグループに分かれてワークショップ方式での検討を行い、グループ毎に意見を集約した後、全体で発表を行い、全員での意見交換により議論をさらに深めます。

平成30年度 自由民主クラブ 調査研究報告

参加議員 ①青山 祐幸 ②高田 静夫 ③伊藤 一治 ④加藤 泰博 ⑤花田 和彦
⑥村上 求 ⑦佐々木 大介 計7名

視察日時 平成30年7月25日（水）～7月27日（金） 3日間

視察先 25日 浜岡原子力発電所
26日 牧之原市役所
吉田町役場
27日 富士山静岡空港

調査研究行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
7/25 (水)	7:40 石狩庁舎前	8:14 手稲	中央バス@330円×7	2,310	支払証明書 整理No.1
	8:19 手稲	9:27 新千歳空港	JR快速エアポート@1,210円×7	8,470	支払証明書 整理No.2
	10:30 新千歳空港	12:20 静岡空港	航空機利用 (JTB北海道)	—	領収書①に含む
	13:00 静岡空港	15:00 浜岡原発	レンタカー使用 移動距離28.3km	—	領収書①に含む
	15:00～17:00 調査研究①		視察先 浜岡原子力発電所	—	
	17:00 浜岡原発	17:30 御前崎市	レンタカー使用 移動距離3.4km		
	18:30 夕食		御前崎市内 @2,000×7	14,000	領収書②
7/26 (木)	8:30 御前崎市	9:30 牧之原市役所	レンタカー使用 移動距離16.4km	—	領収書①に含む
	9:30～11:00 調査研究②		視察先 牧之原市役所	—	
	11:00 牧之原市	14:00 吉田町	レンタカー使用 移動距離5.1km	—	領収書①に含む
	14:00～16:00 調査研究③		視察先 吉田町役場	—	
	16:00 吉田町	16:30 島田市	レンタカー使用 移動距離3.3km		領収書①に含む
	18:00 夕食		吉田町内 @2,000円×7	14,000	領収書③
7/27 (金)	9:00 島田市	10:00 静岡空港	レンタカー使用 移動距離9km	—	領収書①に含む
	10:00～12:20 調査研究④		視察先 富士山静岡空港	—	
	レンタカー返却 ガソリン給油		19.24L×@149=2867÷8 (7人分)	2,509	領収書④
	16:20 静岡空港	18:10 新千歳空港	航空機利用 (JTB北海道)	—	領収書①に含む
	18:45 新千歳空港	19:44 手稲	JR快速エアポート@1,210円×7	8,470	支払証明書 整理No.3
	19:50 手稲	20:19 石狩庁舎前	中央バス@330円×7	2,310	支払証明書 整理No.4
バック 料金 内容	往復航空券: 7/25 新千歳空港→静岡空港 7/27 静岡空港→新千歳空港 宿泊費: 7/25 ルートイン御前崎 7/26 カンデオホテルズ静岡島田 車両費: レンタカー代 配車7/25 返車7/27			388,066	領収書①
	バック料金振込手数料			864	領収書⑤
調査研究費計				440,999	

牧之原市エネルギータウン構想視察報告書

視察実施日 平成 30 年 7 月 26 日

- ① 東日本大震災後の浜岡原発の運転停止による電力不足を補うため、地域温暖化対策や新エネルギーに対する市民意識は高く、
- ② 平成 25 年 7 月に牧之原市エネルギータウン構想を策定し、再生可能エネルギーの導入を始めとした新エネルギーの活用を積極的に推進している。特に太陽光発電は、年間の日照時間の長さが全国一位という地域特性を活かして盛んで、再生可能エネルギーの 9 割（H28 年度）を占めている。再生可能エネルギーの導入状況は、平成 29 年 9 月末現在で、発電量約 110,000MWh であり、牧之原市内の全世帯（約 16,000 世帯）の使用電力量の約 1.9 倍にあたる。現在市内にみられる再生可能エネルギー施設はすべて民間事業者によるものであり、FIT 制度により中部電力に売電されているが、市民に利益を還元するために、平成 31 年度にはエネルギー構造高度化・転換理解促進事業を活用し、今後は市自らが積極的に再生可能エネルギー施設の設置を推進していく計画である。
- ③ 一方、騒音・低周波問題など、環境への影響が懸念されている風力発電は、補償問題が一件発生したため、その後導入が進まず再生可能エネルギー（H28 年度）に占める割合は一割程度である。

④ 「陸・海・空」の交通結節点である相良牧之原 IC の北側に 28ha の土地を開発し、産業交流拠点と、住宅団地（スマートコミュニティ）を創出する構想であり、実現するにあたり災害に強く、エネルギー全体を吸収することが出来る地産地消型エネルギーシステムの構築を目指していく考えである。

⑤ 平成 23 年 7 月市長より、「福島事故を見ると地元地域として原発再稼働に賛成することはできない。但し、プロセスは議論していく必要がある。企業は自治体の判断を注目している」との発言を受けて、スズキ自動車等の市内企業のリスク分散への対応について、市議会としての対応を協議開始した。平成 23 年 9 月、最終的に本来一度の間違いも許されない原子力発電であるにも関わらず、東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の重大事故が発生した事実を鑑みれば、我々は第一に、市民の生命・財産を守っていくことを考えなければならない。そのためには、近い将来間違いなく起こるとされている東海地震の震源域真上に立地している浜岡原子力発電所は、確実な安全・安心が将来にわたって担保されない限り、永久停止にすべきであると、市議会として決議している。

静岡県吉田町 教育改革に関する視察報告書

視察実施日 平成 30 年 7 月 26 日

初めに、吉田町自身の教育並びに産業構造、従業者数を把握することから始め、今後予想されるであろう人口構造、産業構造を推測し、教育の目指す方向性を明らかにすると共に、今後起こり得る課題を抽出し、一つ一つの課題をクリアするためにどのような手法が有効なのかを検証した、見事な教育改革プロジェクトでありました。

- ① 学力向上に向けた取り組みについては、「TCP トリビンスプラン」なる計画を策定し、T（先生）C（児童・生徒）P（保護者）の三者が利益を得る三者共益（トリビンス）の考えのもと、施策を実行していった。具体的な方向性としては3つあげられ、A子どもの確かな学力を保障する環境づくり、B教職員が授業に専念できる環境づくり（教職員の日々の多忙解消）、C保護者（家庭）の教育ニーズに応じた環境づくりである。

この項では、Aの子どもの確かな学力を保障する環境づくりについて取り上げるが、授業日の平準化については、基本日数を220日に設定し5・6時限目までであった授業を4時限または5時限に短縮することによる効果。エアコンの設置、トイレの改修、照明のLED化などにより、子どもたちが感じる学校生活に対する満足感が上がると共に先生との信頼関係にも良い影響をもたらしたことにより、学力の向上にも繋がった。

② 教職員の勤務時間の適正化に向けた取り組みについては、Bの項目であるが、先ほども申し上げたとおり基本日数を220日に設定し5・6時限目までであった授業を4時限または5時限に短縮することにより、教材研究の時間が増えた。子どもと向き合う時間が増えた。などの他、学校閉庁日を設定し、教職員のリフレッシュを図ると共に休暇取得促進を目指した。また、校務支援システムのバージョンアップを行い働きやすい環境整備を行った。校務アシスタントの配置により教員の多忙化解消を図った。これらの施策により教職員にもゆとりができ、児童・生徒との関係性も良くなって行った。

③ 保護者の教育ニーズに応じた環境づくりについては、Cの項目であるが、家庭学習の手引きを作成、配布すると共に、放課後の子どもの居場所づくりとして、公設学習塾の実施。補充学習の実施等活動場所の確保、見守り委員の配置、放課後児童クラブの拡充等の実施。相談体制も充実させ、SC、SSWを各校に配置させるなど手厚い体制を取っている。

このほか、幼児教育にも力を注ぎ、幼保連携、幼保小の連携、小中連携と幼保から中学まで一貫した体制で子供たちをよりきめ細かく「個」に応じた指導が可能となるなど、教育によって、町に必要な人材を確保しようとする姿勢が垣間見える。

富士山静岡空港の視察研修報告について

視察研修日時 平成30年7月27日（金）10:00～11:30
視察研修場所 富士山静岡空港

【視察の目的】

石狩市は札幌市北部に隣接し、札幌の衛星都市として発展してきました。また、近年は石狩湾新港を中心とする港湾、工業都市として企業進出も進んでいますが、市内に鉄道や高速道路などの交通インフラがなく、北海道の主要玄関口である新千歳空港とのアクセスが悪いなど、北海道外との交通アクセスでは課題が存在しています。その一方で、隣接する札幌市にある丘珠空港は、本市から車で25分、約10kmという地理的に優位な場所に位置しています。丘珠空港は市街地に近いことなど地域的な課題から、近年はその活用が図れない状況にありましたが、平成28年から夏季限定でフジドリームエアラインズによる静岡空港との定期便が就航したことをきっかけに、新たな活用に向けて再び注目されるようになりました。

そこで、活用が期待される丘珠空港との間で道外定期便が就航されている静岡空港の空港活用に向けた施策や、空港運営について知見を深めることで、本市における丘珠空港の活用をはじめとした交通施策に活かすことを目的に視察研修を行う。

【富士山静岡空港の概要】

名称	静岡空港（愛称：富士山静岡空港）
設置管理者	静岡県（地方管理空港）
位置	牧之原市・島田市
管理面積	約190ha（周囲の部分を含む全体面積は約500ha）
開港日	平成21年6月4日
滑走路	長さ2,500m
運用時間	7:30～22:00（14.5時間）
駐車場	2,000台（無料）
就航路線	（国内線）新千歳、丘珠、出雲、福岡、鹿児島、那覇 6路線 週63往復 （H30.8.8～8.31 丘珠線が臨時便として1日1往復増便） （国際線）ソウル、上海・武漢・台北・寧波、杭州 5路線 週20往復

【調査項目】

① 富士山静岡空港の利用状況について

(国内線) 搭乗者数	351,577 人 (H21 年度)
	375,322 人 (H29 年度)
(国際線) 搭乗者数	176,285 人 (H21 年度)
	294,724 人 (H29 年度)

富士山静岡空港は、静岡県牧之原市、島田市にまたがる県の中心に位置し、静岡県が設置管理を行う地方管理空港であり、平成 21 年 6 月に開港。空港管理は指定管理制度を活用し、富士山静岡空港(株)が行っている。開港から数年間は搭乗者数が低迷していたが、近年は特に国際線の就航数、搭乗者数が増加しており、外国人出入国者数、約 22.7 万人（平成 29 年度）は、地方管理空港のなかで 8 年連続トップの出入国者数となっている。

② 空港利活用における取り組みについて

空港の利活用においては、静岡県内の需要取り組みに向けた交通アクセスの改善を図っている。浜松、掛川といった県西部とのアクセスでは乗合タクシーを運行、静岡市をはじめとする県東部とのアクセスでは、静岡駅を起点にアクセスバスを運行するほか、富士山や伊豆などの主要観光地へのアクセス対応として、レンタカーの利用促進を行っている。また、近年増大するインバウンド需要を取り込むために、観光庁が進める「日本版DMO（観光地経営組織）」に登録された静岡ツーリズムビューローと連携した需要喚起や国土交通省の訪日誘客支援空港認定を受けたことで、国際線の新規就航に向けた国による支援を活用し、航空会社に対して着陸料やターミナルビル賃料を無料にするなど、路線誘致を積極的に展開している。さらには、就航路線拡大に向け、国際線の 1 時間 3 便発着に対応するため、平成 28 年 11 月から旅客ターミナルビルの増築、改修を実施し、本年 4 月には、増築部の一部の供用が開始されている。

③ 周辺自治体との連携について

マーケティング調査をはじめ戦略的なプロモーションを実施するため、静岡県内の DMO と連携し、世界に向けた地域情報の発信を行うことで、積極的なインバウンドの推進を実施。また、近隣市町村とは、「開港周年祭」「空の日」「富士山の日」といった空港との連携イベ

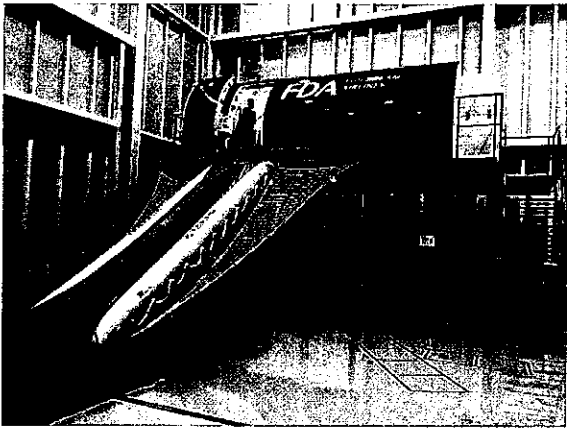
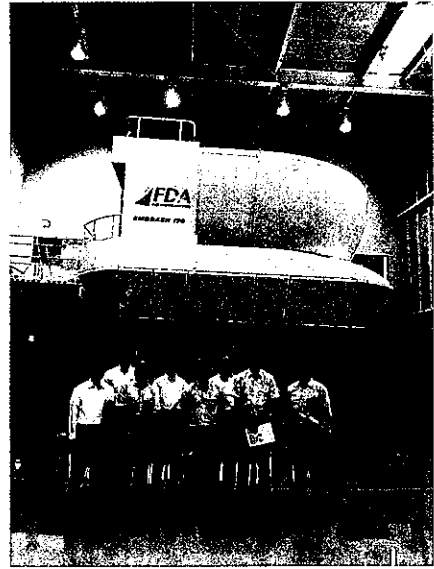
ントの開催や、スタンプラリーの実施、サイクリングコースを設定して周遊ルートを紹介するなど、空港周辺の賑わいづくりを進めている。

④ 空港の民間委託導入について

富士山静岡空港では、民間力を活用する理念の下で、平成21年の開港当初から指定管理者制度を利用。今後は民間による空港運営、いわゆる空港民営化に係る公共施設等運営権制度の導入に向け、平成30年3月に優先交渉権者が決定し、平成31年4月1日の事業開始に向けて準備を進めている。新たな運営権者からは、二次交通網の整備や路線網の拡大により20年後の利用者数を倍増させることや、空港の西側に位置する県有地を活用したアクティビティ施設の開発、空港利用者の利便性向上に向けた国際線の自動チェックイン機や駐車場予約システムの導入が提案されている。

視察から得られた考察

開港当初は低迷していた利用客数も、近年の訪日外国人の増加や積極的なインバウンの取り込みにより利用者数が回復しており、これは国際線の着陸料やターミナルビルの賃料の無料化といった新規就航路線の拡大に向けた支援が功を奏しているとともに、地域と連携した積極的な世界市場へのPRも効果でているものと感じました。静岡県内には静岡市、浜松市の2つの政令指定都市があり、富士山静岡空港はその中間に位置しているものの、就航路線数や二次交通といった利便性の課題もあり、乗合タクシーやアクセスバスの運行など公共交通のアクセスは改善されつつあるものの、利用は伸び悩んでいる状況です。山梨と静岡を結ぶ中部横断自動車道が平成31年度に開通の予定となっており、山梨県からの利用をはじめ、更なる県内からの利用促進に向けた二次交通網の整備から後背圏人口を拡大していくことが必要であると感じました。今後の空港民営化により、空港としての機能のほか、コト消費といった、空港の集客力を高める開発も予定されていることから、これまでの行政による空港管理から空港経営といった転換を図り、それぞれの役割を明確化した取り組みが、今後の空港運営に期待されているものと思います。



平成30年度 自由民主クラブ 調査研究報告

参加議員 ①青山 祐幸 ②高田 静夫 ③伊藤 一治 ④加藤 泰博 ⑤花田 和彦
⑥村上 求 計6名

視察日時 平成30年11月8日(木)～11月10日(土) 3日間

視察先 11月8日 村上市役所
9日 酒田市役所

調査研究行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
11/8 (木)	6:47 石狩庁舎前	7:17 手稲	中央バス@330円×6	1,980	支払証明書 整理No.2
	7:22 手稲	8:26 新千歳空港	JR快速エアポート@1,210円×6	7,260	支払証明書 整理No.3
	9:20 新千歳空港	10:40 新潟空港	航空機利用 (JTB北海道)		領収書①に含む
	11:00 新潟空港	12:00 村上市駅	レンタカー利用 移動距離58.5km		領収書①に含む
			高速道路使用	1,160	支払証明書 整理No.4
	12:45 村上市内	13:00 イヨボヤ会館	レンタカー利用 移動距離1.6km		領収書①に含む
	13:45 イヨボヤ会館	13:50 村上市役所	レンタカー利用 移動距離1.1km		領収書①に含む
	14:00～16:00 調査研究①		視察先 村上市役所	—	
	16:00 村上市役所	16:30 ホテル	レンタカー利用 移動距離5.1km		領収書①に含む
	18:00 夕食 (ホテルにて)		村上市内 @2,000円×6		領収書①に含む
11/9 (金)	8:00 村上市	10:30 鶴岡市内	レンタカー利用 移動距離82km		領収書①に含む
	10:30～12:00 車窓にてサイエンスパーク等調査			—	
	12:45 鶴岡市	13:10 酒田市	レンタカー利用 移動距離28km		領収書①に含む
	13:10～14:50 市内を調査、旧本間邸及び河村瑞賢の千石船など			—	
	15:00～16:30 調査研究②		視察先 酒田市役所	—	
	16:45 酒田市	17:15 ホテル	レンタカー利用 移動距離13km		領収書①に含む
	18:00 夕食 (ホテルにて)		鶴岡市内 @2,000円×6		領収書①に含む
11/10 (土)	9:30 鶴岡市	12:00 山形空港	レンタカー利用 移動距離98km		
			高速道路使用 (1,540円/6人分)	1,320	支払証明書 整理No.5
	レンタカー返却 ガソリン給油		6,504円÷7 (6人分)	5,574	領収書②
	13:15 山形空港	14:30 新千歳空港	航空機利用 (JTB北海道)		領収書①に含む
	15:00 新千歳空港	15:52 手稲	JR快速エアポート@1,210円×6	7,260	支払証明書 整理No.6
	16:01 手稲	16:26 石狩庁舎前	中央バス@330円×6	1,980	支払証明書 整理No.7
パック 料金 内容	往復航空券: 11/8 新千歳空港→新潟空港 11/10 山形空港→新千歳空港 宿泊費: 11/8 瀬波ビューホテル 11/9 竹屋ホテル 車両費: レンタカー代 配車11/8 返車11/10			394,464	領収書①
	パック料金振込手数料			864	支払証明書 整理No.1
調査研究費計				421,862	

行政視察報告書

と き 平成 30 年 11 月 8 日 (木)

ところ 新潟県村上市役所

調査項目 鮭の食文化と観光振興について、

『説明者』 村上市観光課 課長 竹内和広 さん。

村上市観光課観光交流室 室長 片岡昌幸 さん。

村上市観光課観光交流室 係長 斉藤健一 さん。

村上市は、平成 20 年 4 月 1 日に周辺 5 市町村（村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町）が合併して新「村上市」として誕生し、本年の 4 月時点での人口は 61,023 人です。

新潟県の北端に位置し、北東部は山形県に隣接し、新潟市はもとより、新発田市、山形県鶴岡市があり、経済圏として、交流もあるとの事です。

面積は 1,174.24 km²で、県総面積の 9.3%を占め、その海岸線は 50 kmを有し、特定地域振興重要港湾岩船港が地域産業や観光振興など重要拠点としての役割を担っています。

主要道路としては、国道 7 号を始め 4 本が市内を縦横に走っており、これに主要・一般県道などが交差しています。

他に、日本海東北自動車道があり、また悲願であった新潟・山形県境の高速道路開通に向けて大きな一歩を踏み出したところであり、J R 羽越本線、J R 米坂線があり、首都圏を結ぶ高速化に向けた工事も着工されていて、非常に交通アクセスが良く整備されている地帯です。このことは観光振興にも非常に有利に働いているものと思います。

自然条件としては、平地は飯豊朝日山系に源を発する荒川・三面川・石川流域に広がり、肥沃な水田として市内農業生産活動の基盤となっており豊かな水資源となり、生活や産業活動に欠かせない重要な資源となっています。

歴史的には、2 万年前の後期旧石器時代の石器が発見されているとありますから古くから人類にとって住みやすい地域であったことは間違いない所かと思いますが、江戸時代には、目まぐるしく支配者が変わる変遷はありましたが、そのご、廃藩置県、市町村施行により現在の基本的枠組が成立し、以後 7 回に及ぶ合併を経て平成 20 年から現在の姿になる。

財政は、30 年度当初予算、一般会計 342 億 7 千万円、9 つの特別会計を合わせて、558 億 1 千 3 百万円、石狩市と似たような規模で、特別会計の中で、スキー場に 6 千万円持っているのが雪国らしくて羨ましい所です。

鮭の食文化と観光については、この時期町に立ち入ると一目瞭然である。鮭が観光資源の中心に位置している。漁を見る、食する、触れる、学ぶ、これらの事が体感できる街である。

村上市の鮭漁は、基本的には 3 本の河川で行われていた内水面の漁である。

故に、漁期は 10 月 21 日から始まり、12 月第 1 週までであるとの事で、今年度はまだ漁

期の最中であり昨年の集計を見ると、以下のようになります。

村上市の鮭漁 平成 29 年

	三面川 (みおもて)	荒川	大川	合計
採卵数 (千粒)	10,634	2,348	1,803	14,785
放流数	10,051,821	1,989,000	2,470,063	14,510,884
市補助金 (千円)	1,500 (淡水魚含)	1,500 (淡水魚含)	934 (アユ含)	3,934
捕獲数 (尾)	47,107	13,614	11,216	71,937

(この他、市内事業者による鮭の捕獲製造工場が、標津にあることを教えて戴けました。)

沿岸漁との比較はできませんが、昨年 10 月末での石狩市の捕獲数は、490、780 尾です。

川での漁法としては、江戸時代から続く三面川だけに残っている「居繰り網漁」。大川の「コド漁」、「てんから漁」、「ウライ漁」、この時期は、漁の様子を身近に見る事も出来る事から観光客が大勢訪れ歓声を上げられるそうです。

これらの鮭を中心に、老舗の料亭や、割烹での鮭のフルコースを戴ける店や、塩引き鮭の製造を体験できる教室や、お土産品としても鮭のあらゆる加工品を買い求める事ができる老舗が並び、鮭の博物館で生態観察もできる。

「越後村上鮭塩引き街道」と呼ばれる民家の軒先に塩引き鮭が吊り下げられる様子が見学できる 12 月は観光のピークを迎えるとの事ですが、地元の皆様も必ずと言っていいほどの皆様が年越しに用意されるそうです。ちなみに、村上では、「筋子」の加工品をイクラと呼ぶ人はいません。はらこ井との事でした。

小学校では各学校で受精卵を水槽で育てることで小さい時から村上を発展させた鮭に親しむ教育が行われ、春には稚魚の放流式が行われております。

また、海と森の密接な関係を守り維持するために河川流域において森林を守る整備保全の活動をボランティアや子供たちが植樹植栽を行って快適な環境の維持に努めているとの事でした。

全市民が鮭を身近に置き、鮭に対し、謙虚な姿勢で鮭がもたらす恵みを享受する日常、そのすべてが、慈しみの心が、資源として観光客の誘致に繋がっているのかも知れない。

その一面を、観光キャラクター「サケリン」や、下水道のマンホールのふたデザインにも見る事ができます。

石狩鍋に代表される私たち石狩市民も同じ鮭の恩恵を受ける市民として、大いに見習うべき姿勢のように思い意義深く感じた視察でした。

平成 30 年 11 月

自由民主クラブ行政視察

H30. 11. 8～10

〔山形県酒田市の文化遺産を活用したまちづくりと観光振興〕

始めに酒田市議会事務局長補佐の土門氏のご挨拶の中で北方の守りとして浜益区川下に居住していた庄内藩士の跡地を見学に石狩を訪れた話をしていただいた。

その後観光戦略主査池田氏の視察目的の文化遺産を活用したまちづくりと観光振興の説明を受けた。

観光の現状分析として酒田の知名度が低い。

日帰りの観光客が多い。

観光客の市内回遊に乏しい。

既存観光施設が観光客ニーズと乖離、宿泊機能が不足、観光推進体制が無い。

二次交通手段が不足、情報発信機能が脆弱、役割分担が不明確、関係機関の連携が不足、名産品のイメージが無い。

これらの課題解決の為、日本遺産「北前船寄港地船主集落」「鳥海山、飛島ジオパーク」を酒田自慢の柱として「広めよう酒田自慢、増やそう酒田ファン」をキャッチフレーズとして廻船問屋旧鑑屋（アブリヤ）相馬楼酒田舞娘、山居倉庫、等の歴史伝統文化を始めラーメン、日本酒、料亭の食、食文化、鳥海山、最上川、飛島の自然景観、旧本間家、酒田三十六人衆の公益と豪商を中心として、遠い海の遠い

記憶を「今」に伝え「未来」に継続していく事とし、20代～40代の女性をメインターゲット、既存の中高年グループ、ゲームやアニメ好きの男性や外国人をセカンドターゲットとして取り組んでいる。

又世界で初めて手話を公用語にそして初めて女性の参政権を実現したニュージーランドを友好国としている。

結びになりますが庄内藩士につきましては、明治元年に勃発した戊辰戦争の為、浜益を後にしていますが奴さん道中は、今でも残っています。このお祭りは、是非とも残しておきたいものだと思っております。

酒田市との交流も続けて行きたいものです。

以上